

若者と高齢者の関係性

—高齢者の存在は“負担”なのか—

村松裕紀

目次

はじめに

1. 高齢者

- 1. 1 高齢者とは
- 1. 2 日本の高齢化の歴史
- 1. 3 日本の高齢者を取り巻く現状と今後の課題

2. 若者と高齢者それぞれが抱く“高齢者”のイメージ

3. 高齢者に求められるもの

- 3. 1 高齢者の社会的立場の変化
- 3. 2 現代の高齢者に求められるもの
 - 3. 2. 1 経済的自立
 - 3. 2. 2 精神的自立

4. 高齢者自身が求めるもの

- 4. 1 高齢者が求めるものは何か
- 4. 2 高齢者の実際の活動状況

5. 若者と高齢者の関係性

- 5. 1 若者と高齢者の関係性はいかにあるべきか
- 5. 2 高齢者は若者にとって“負担”なのか

おわりに

参考文献

図表

はじめに

今日の日本では、少子高齢化の進行が進み続けている。この傾向が継続することにより、今の若者と高齢者を取り巻く状況は今後どのように変化していくのだろうか。

もともと日本は少子高齢国であったわけではない。20世紀前半までの日本では、妊産婦死亡率・周産期死亡率・新生児死亡率・乳児死亡率・乳幼児死亡率・成人死亡率の値はいずれも著しく高かった。また、医療技術も確立されていなかったため、そうした死亡率の高さを補うために、日本では多産多死が標準状態であった。20世紀後半になると、産業と経済の発展、政府の歳入の増大と社会保障支出の増大、科学と技術の向上、医学と医療技術の向上などが見られるようになり、その結果、先ほど述べた様々な死亡率はいずれも著しく減少し、日本の平均寿命は上昇した。しかしその一方で合計特殊出生率は著しく低下したため、日本は多産多死の社会から少産少死の社会へと変化したのである。

日本社会にこの大きな変化が起こってから、各所で日本の将来に対する悲観的な展望が語られるようになった。それは、「高齢者の増加が社会全体の負担になる」という内容である。少子化が問題となっている一方で、第一次ベビーブームのいわゆる団塊の世代が高齢化を遂げ、2035年には日本の人口のうち3人に1人が高齢者になるとまで予測されている。ただでさえ少ない若者が、より多くの高齢者を支えていくことは日本社会にとって大きな負担であると叫ばれるようになったのだ。このように、今日の日本では徐々に高齢者の立場が悪化している。このままでは高齢者の居場所がなくなってしまうたり、肩身の狭い思いをする高齢者が増加したりしてもおかしくない。

しかし、そもそも日本の将来はそうに暗いものでしかないのだろうか。このことについて今一度よく考えたい。悲観的な言論や各種報道を鵜呑みにするのではなく、事実を知ること、自分自身の内に偏見があればそれらを除去し、今の日本で起こっている高齢化について多面的に捉え直したいと考えたことが、この度本論文執筆に至った理由である。本論文では、日本の高齢者を取り巻く環境について正しく理解することで、高齢者の増加が本当に日本社会全体の負担となるのかどうかを考察する。そして、それを踏まえ、今後の高齢者と若者の関係性はどのようにあるべきかを探ることを目的とする。

本稿では、第一章でまず日本人高齢者についての基礎的情報を確認し、第二章では高齢化や高齢者に対する各世代の抱くイメージを把握する。そして第三章で、各世代が高齢者に対して求めているものが一体どのようなことであるかを推測し、それらを踏まえ、第五章で高齢者と若者の関係性は今後どのようにあることが望ましいか、そして高齢者は若者にとって負担となるのかどうかを考察する。

1. 高齢者

1. 1 高齢者とは

“高齢者”と聞くと、どのような人をイメージするだろうか。50歳代、60歳代、仕事をリタイアした人、身体機能が衰えた人、知識が豊富な人、人生経験が豊かな人など、人それぞれ抱くイメージには違いがあるだろう。

高齢者とは一般的に、年老いた人や年齢が高い人を指すことが多いが、その基準は統一されていないのが現状である。制度を整えるために年齢による基準を設けている機関もあるが、その基準も機関によって異なる。例えば道路交通法における高齢運転者標識では70歳以上がその対象となるが、WHO（世界保健機関）では65歳以上が高齢者とされている。日本の後期高齢者医療制度においては65歳以上75歳未満が前期高齢者、75歳以上が後期高齢者とされている。このように、“高齢者”という表現には、抽象的なイメージにおいても具体的な数値においても全国的に統一された確実な基準は存在しない。

1. 2 日本の高齢化の歴史

内閣府は、日本の総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は過去最高の26.0%（前年25.1%）に達したと発表した。¹そのうち、65～74歳の人口は1,708万人（男性810万人、女性898万人）で総人口に占める割合は13.4%である。75歳以上の人口は1,592万人（男性612万人、女性979万人）であり、総人口に占める割合は12.5%となっている。

高齢化の段階として、高齢化社会（高齢化率7%）、高齢化社会（14%）、超高齢社会（21%）といったものがあるが、日本は1970年に高齢化社会（7.1%）、1995年に高齢社会（14.5%）、そして2007年（平成19年）（21.5%）に超高齢社会となった。ただし、我が国日本においてのみこの高齢化が進んでいるというわけではなく、世界規模でも高齢化は進行している。総務省は、世界全体の高齢化率は2010年の7.6%から2060年には18.3%となる見込みであると発表した。²今後は、世界に先駆けて超高齢社会を迎えた我が国に続いて、先進国や新興国でも高齢化が進むと予測されている。

ただし、日本における高齢化のスピードは他国と比較するととりわけ早いことで有名である。国際連合が発表したデータを基に、日本と先進諸国の高齢化率を比較してみると、日本は1980年代までは下位、90年代にはほぼ中位であったものが、2005年には最も高い

¹ 「第1節－1 高齢化の現状と将来像（平成27年度版高齢社会白書）」内閣府

http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/html/zenbun/s1_1_1.html

² 「1 超高齢社会の現状(1)高齢化の進展－世界の高齢化の進展（平成25年度 情報通信白書）」総務省

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/html/nc123110.html>

水準となっている。高齢化率が7%を超えてから14%に達するまでの所要年数で比較すると、フランスが115年、比較的短いドイツが40年、英国が47年であるのに対し、日本は1970年に7%を超えるとその24年後の1994年には14%に達している。³このように、我が国の高齢化は世界に例を見ないスピードで進行してきたのである。

1. 3 日本の高齢者を取り巻く現状と今後の課題

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本の人口は、2000年の国勢調査からは1億2,700万人前後で推移していた。しかし今後2020年には1億2,410万人、2030年には1億1,662万人となり、2050年には1億人を、そして2060年には9,000万人を下回ってくるのではないかと予想されている。⁴その一方で、高齢化率は上昇することが見込まれている。東京都が平成27年に発表した都高齢者保健福祉計画によると、平成37年の都内の高齢化率は25.2%（全国平均は30.3%）にまで上昇すると見込まれている。また、日本全体的には、2025年には高齢化率約30%、2060年には高齢化率約40%に達すると考えられている。

そうした高齢者の暮らしぶりは一体どのようなものなのだろうか。平成27年度に60歳以上の高齢者の経済的な暮らし向きについての調査が行われたが、その結果では、「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」と「家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」と感じている人の割合は全体で71.0%であり、年齢階級別にみると、「80歳以上」は80.0%と高い割合となっているというデータが存在する。⁵「非常に心配である」と回答した人の割合はわずか6.6%であった。

また、高齢者世帯の所得を種類別にみると、「公的年金・恩給」が211.9万円（総所得の68.5%）で最も多く、次に多いのは「稼働所得」で55.7万円となっている。公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合をみると、約7割の世帯において公的年金・恩給の総所得に占める割合が80%以上となっている。高齢者の生活は大部分が公的年金によって保障されており、それによって高齢者は安心して生活を営むことができているのであろう。

一方、高齢者の貯蓄額についての調査結果を見ると、資産を二人以上の世帯について見た場合、世帯主の年齢階級別の家計の貯蓄・負債の全般的状況は、世帯主の年齢階級が高くなるにつれて1世帯当たりの純貯蓄は増加し、世帯主が60～69歳の世帯及び70歳以上

³ 「1 超高齢社会の現状(1)高齢化の進展－世界の高齢化の進展（平成25年度 情報通信白書）」総務省

⁴ 「将来推計人口でみる50年後の日本（平成27年版高齢社会白書）」内閣府

⁵ 「第一章 高齢化の現状－第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向（平成27年版高齢社会白書）」内閣府

http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/zenbun/pdf/1s2s_2.pdf

の世帯では他の年齢階級に比べて大きな純貯蓄を有しているという結果になった。⁶貯蓄現在高について、世帯主の年齢が「65歳以上の世帯」の平均と「全世帯」の平均とを比較すると、前者は2,377万円であり、後者の1,739万円の約1.4倍という調査結果になった。貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、世帯主の年齢が65歳以上の世帯（二人以上の世帯）では、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯が17.6%であり、全世帯（11.1%）と比べて高い水準となっている。

こうしたデータを見ていくと、高齢者の暮らしは経済的に安定したものが多く、特に今後心配もないように思われる。しかし、現在は比較的安定しているものの、今後も同様に全体的な経済的余裕が確保されるとは言い難いのが現状である。そのことを示すように、現在、将来既存の社会保障制度が今後立ち行かなくなる可能性が指摘され始めている。年金を受け取る高齢者が年々増加する一方で新たに年金に加入する人口が減少し、財源確保が困難になるため、この問題は生じてくるのである。こうした制度の改革も早急に求められている。

また、近年では“下流老人”の増加問題もメディア等で取り上げられるようになった。この“下流老人”とは、生活困窮者支援のNPO法人「ほっとプラス」の代表理事で社会福祉士の藤田孝典氏が生んだ言葉である。この言葉の対象となるのは、「生活保護基準相当で暮らす高齢者及びその恐れがある高齢者」である。下流老人には次の三つが「ない」とされている。①収入が著しく少「ない」②十分な貯蓄が「ない」③頼れる人間がい「ない」（社会的孤立）の三つである。現在この下流老人が増加していることに注目が集まっている。日本人高齢者の生活保護受給者は年々増加しており、2013年における65歳以上の生活保護受給者は88万人で、また、65歳以上人口に占める生活保護受給者の割合は2.76%であり、全人口に占める生活保護受給者の割合（1.67%）より高くなっている。また、厚生労働省の「国民生活基礎調査」によると、2012年の貧困ラインは122万円（名目値）であり、日本の高齢者の約5人に1人が貧困ライン以下の所得で生活しているというデータも存在する。こうした人々が“下流老人”へと転落してしまうのだという。⁷

このように、高齢化が進むと共に深刻化する問題も存在する。現段階での高齢者の暮らしの安全・安心は大部分が確保されているとしても、今後もその安定性が守られるとは限らない。将来深刻化する可能性のあるこうした問題を解決、予防していくためには、制度の改革はもちろん、人々の高齢化や高齢者に対する意識も今の段階から徐々に見直していく必要があるのではないだろうか。

⁶ 「第一章 高齢化の現状－第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向（平成27年版高齢社会白書）」内閣府

http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/zenbun/pdf/1s2s_2.pdf

⁷ 「老後貧乏から下流老人に転落する分かれ目はどこか」, 深田晶恵, DIAMOND online(2015年10月7日)<http://diamond.jp/articles/-/79558>

2. 若者と高齢者それぞれが抱く“高齢者”のイメージ

実際に人々は高齢者についてどのようなイメージを抱いているのだろうか。高齢者自身が抱く高齢者のイメージと、高齢者以外（特に、若者世代）が抱く高齢者のイメージの二つの視点に分けて分析する。分析をするにあたり、内閣府によって行われた、全国の20代から60歳以上の各世代へ的高齢者にまつわるアンケートである「調査年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」の結果を参考にする。⁸このアンケート調査の質問21項目のうち10項目を手掛かりにしながら、若者世代が抱く高齢者イメージや高齢者に求めること、高齢者自身が抱く自己イメージや若者世代に求めることがそれぞれどのようなものかを探る。以下がその10項目の質問内容である。

- (1) 人は何歳からが“高齢者”にあたると思うか
- (2) どのような時期から人は“高齢者”になると思うか
- (3) 高齢者のイメージ像
- (4) 世代間交流を今後したいかどうか
- (5) 高齢者に対する差別はあると思うか
- (6) 高齢者は優遇されていると思うか
- (7) 今後、高齢者を優遇すべきかどうか
- (8) 定年退職制度は今後もあるべきか
- (9) 適切な退職年齢は何歳であると思うか
- (10) 社会保障制度における負担と給付の関係性について、どのようにあることが望ましいか

以降は、これらの質問項目を基に検討を進めていく。また、ここでいう“若者世代”とは、20～40歳代の男女とする。40歳代を“若者世代”に含めた理由は、質問(1)の回答選択肢の最少年齢が「およそ55歳以上」からであることを踏まえ、40歳が“高齢者”にあたる可能性は少ないであろうと判断したためである。なお、“高齢世代”とは50歳代～75歳以上の者を指すこととする。

まず、人々の抱く“高齢者”とは、だいたい何歳あたりの人を指しているのかを確認する。若者世代の回答は「約70歳以上」が最も多く(46.9%)、次いで「約65歳以上」(20.8%)、「約75歳以上」(9.7%)となった。高齢者世代の回答は「約70歳以上」が(49.0%)、次いで「約65歳以上」(16.3%)、「約75歳以上」(16.0%)となった。つまり、若者と高齢者の間にさほど大きな認識の差はないが、高齢者が考える“高齢者”は、比較的年上の層を指

⁸ 平成15年度「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」
http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h15_kenkyu/html/0-1.html

すことが分かる。

“高齢者”になるのはどのような時期からかという問いに対しても、また若者世代、高齢者世代共に回答の傾向は似ていた。「身体が自由がきかないと感じるようになった時期」（若者世代 36.5%、高齢者世代 43.0%）、「年金を受給するようになった時期」（若者世代 24.8%、高齢者世代 21.6%）と回答した人が両世代共に大部分を占めた。しかし、それ以降において少々差が出ていた。若者世代はその後「仕事から引退し、現役の第一線を退いた時期」と回答した割合が多くなっていったのに対し（14.3%）、高齢者世代は「介護が必要になった時期」と回答した割合が多かった（11.7%）。若者は、若者こそが中心となって社会（仕事）を回しており、高齢者はそこから少し離れた存在であると捉えていたりするのだろうか。高齢者とは「仕事ができなくなった」存在であると考えられる傾向があるのかもしれない。

“高齢者”に対するイメージについて問うと、若者世代、高齢者世代共に「身体がおとろえ、健康面での不安が大きい」と回答した割合が最も多かった（若者世代 74.8%、高齢者世代 69.0%）。次いで多かったのは「経験や知恵が豊かである」という回答であったが、若者世代は 52.1%もの人がそうであるとした反面、高齢者世代は 35%にとどまり、大きく差が生じた。若者は高齢者に豊かな経験を経て得た能力や頼りがいを求めているのに対し、高齢者はその点においては自覚が強くないことが分かる。

世代間交流を今後していきたいかという問いに対する回答では、若者世代は「どちらでもない」が 56.9%、「したい」が 37.5%であった。一方高齢者世代は「したい」が 48.8%、「どちらでもない」が 40.3%であった。つまり、若者世代は高齢者との交流を強く求めているわけではないが、一方で高齢者は若者よりは世代間交流を求めていることが分かる。先ほど述べたように若者世代は、高齢者世代に対して豊かな経験を経て得た能力や頼りがいを期待するという調査結果があるものの、積極的にそれらを学ぼうとする姿勢はやや弱めであることが分かる。

高齢者に対する差別はあると思うかという問いに対しては「あると思う」と回答した若者世代は 64.4%、高齢者世代は 49.0%であった。「ないと思う」と回答した若者は 35.2%、高齢者世代は 50.3%であった。当事者である高齢者世代よりも多い割合で、若者世代は「差別があると思う」と回答していることが分かる。このことから読み取れることとしては、若者が“高齢者は虐げられる存在である”と無意識のうちに偏見を持ってしまっている可能性があるということだ。高齢者に対して若者がややネガティブイメージを抱いていることが分かる回答結果である。

現在の日本の社会では高齢者は一般的に現在優遇されていると思うか、という問いに対しては、「そう思う」と回答した若者世代は 54.4%、高齢者世代は 54.5%であり、「そう思わない」と回答した若者世代は 45.1%、高齢者世代は 45.0%となった。また、今後高齢者は優遇されるべきかという問いに対しては、「高齢者を優遇すべき」とした若者世代は 27.0%（最多）、高齢者世代は 30.4%であり、「現状のままでよい」とした若者世代は 22.6%、高

齢者世代は 33.8%（最多）であった。高齢者世代のみが高齢者を優遇することに対して肯定的なのではなく、若者世代も高齢者を優遇することに肯定的だということが分かる。この結果からは、若者と高齢者の関係性は本来比較的良好なものだということが見えてくる。

定年退職制度は今後もあるべきかという問いに対しては、若者世代も高齢者世代も似た回答結果となった。「定年退職制度は維持し、退職年齢をもっと上げるべき」とした割合は、若者世代が 37.6%、高齢者世代が 44.4%、「定年退職制度をやめ、退職年齢を自分で選べるようにすべき」とした割合は若者世代が 32.4%、高齢者世代が 21.6%であった。また、適切な退職年齢についても似た回答結果となっており、「65～69 歳くらいまで」が最も多く（若者世代 30.3%、高齢者世代 34.5%）、次いで「60～64 歳くらいまで」（若者世代 23.3%、高齢者世代 26.7%）が多かった。これらの結果より、高齢者にはもっと長く働ける場を設けるべきだと全世代が考えていることが分かる。高齢者の働く場の確保、高齢者の活躍に賛成の風潮があることが分かるだろう。

社会保障制度における負担と給付の関係性について、どのようにあることが望ましいか、という問いに対する回答は、若者世代も高齢者世代も共に似た傾向が見られた。「給付水準を維持すべき、そのためには、消費税等の増税によって、すべての世代の負担が増えてもやむを得ない。」とする若者世代は 28.1%、高齢者世代は 32.0%であった。次いで「負担をこれ以上増やすべきではない。そのためには、給付水準が下がってもやむを得ない」（若者世代 12.8%、高齢者世代 14.3%）、「給付水準を維持すべき。そのためには、現役世代・若い世代の保険料負担が増えてもやむを得ない」（若者世代 9.9%、高齢者世代 10.1%）という回答結果となった（図 2—1）。日本の社会保障制度を維持するにあたり、その負担を請け負うのは給付を受ける側の者ではなく、社会全体や若い世代であるということ、若い世代も自覚しているという点が重要である。日本では、“高齢者は社会全体で養うべき”という風潮があるといえるのではないだろうか。

以上の結果より、若者と高齢者それぞれが抱く“高齢者”に対する考えには、一致点もあるものの、一部にずれがあるということが分かった。つまり、若者と高齢者はお互いの状況や考え方を正しく理解できておらず、偏見を持っていたり、誤解をしている部分があると言える。後に三章で触れるが、こうした偏見や誤解が生じてしまう原因は、他世代との交流機会が少ないためではないだろうか。誤解を解いたり相互理解を深めたりするためには、若者と高齢者が関わることのできる機会を意識的に創っていくことが必要不可欠だろう。

また、このような、人々が抱く高齢者イメージは、高齢者がその社会におかれている状況を反映すると同時に、高齢者がおかれている社会の状況を規定し、さらには高齢者自身の自己概念や適応にも大きな影響を与えるということも指摘されている（柴田雄企、2005）。決して単なる“他者からの視線”として片付けることはできないのだ。高齢者への視線は、高齢者自身が抱く高齢化へのイメージに大きく関係しており、仮にこの視線が厳しいものであれば高齢者は自身の存在価値を低下させてしまう可能性があり、逆に、優しいもので

あれば高齢者は自身の存在価値を見出すことができる可能性があるといえる。

“高齢者に対するイメージ”とは、つまり高齢者に対する意識であり、高齢者や老いについての観念や態度のような主観的なものであるが、ここでいう“高齢者に対するイメージ”には、高齢期における人格や、高齢者の生活に対するイメージ、意識、感情、欲望をも含んでいる。高齢者へのイメージはその社会の歴史的背景や文化的価値と深く関わっており、両者と影響しあうものであるという（三浦、2010）。そのため、人々の高齢者に対するイメージを知ることにより、人々が高齢者に対して求める姿まで探ることが出来る可能性があるというわけである。第三章では、そのように“高齢者に求められるもの”とは一体どのようなものなのかをより詳しく探っていく。

3. 高齢者に求められるもの

3. 1 高齢者の社会的立場の変化

古くから日本では若者は高齢者を敬い、大切にし、支えていくことが道徳的に良しとされてきた。しかし、一章で述べたように現在の日本では高齢化が急速に進み、すべての高齢者を完璧にサポートすることはなかなか困難を極めるようになってきた。また、近年家族の形態に徐々に変化が生じたことに伴い、戦前において家族の中で立場の強かった高齢者が、次第に他の家族と同等、あるいは“支えられるべき非力な存在”へと変化していったようにみえる。これらの変化により、高齢者の社会的立場は徐々に低下してきたのではないだろうか。そうした流れの中で、高齢者には今後どのような役割を担うことが求められているのだろうか。

まずは、高齢者を取り巻く環境の変化、家族形態の変化について詳しく見ていく。日本の家族形態は、20世紀後半から現在にかけて大きな変化を遂げてきた。1975年（昭和45年）の家族形態別の割合は夫婦と未婚の子のみの世帯（42.7%）が最も多く、次いで単独世帯（18.2%）、三世代世帯（16.9%）が多かった。一方で2013年（平成25年）の家族形態別の割合は、夫婦と未婚の子のみの世帯（26.5%）、が最も多くなっており、次いで、単独世帯（26.5%）、夫婦のみの世帯（23.2%）となっている。三世代世帯の割合は6.6%であった。⁹こうして比較すると、約40年の間に、夫婦と未婚の子のみの世帯と三世代世帯の割合が大幅に減少したことが分かる。特に若者と高齢者の関係性にかかわるものは三世代世帯の割合だと考えられるが、この値は10.3%も減少している。また、1960年（昭和30年）では一世帯あたりの人口平均が4.14人であったのに対し、2013年（平成25年）には2.51

⁹ 「グラフでみる世帯の状況」 p.6 厚生労働省 平成26年
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21-h25.pdf>

人にまで減少している。¹⁰これらの結果から、世代を超えた交流の場が確実に減少してきていること、そして、若者と高齢者の接点が減ってきたということが考えられそうである。

つまり、かつては一世帯あたりの家族人員数も多く、高齢者も含め三世代で支えあいながら生活していたスタイルが、現代においてはそれぞれの世代が独立して生活を営むスタイルへと変化し、いわゆる“集団戦”から“個人戦”へのシフトがおこったのである。これにより、家庭における若い世代が高齢者をサポートする慣習がもはや当たり前のもではなく、高齢者は自身の力で生きていく必要が生まれたとも言えるだろう。かつては家庭を支え、存在するだけでも家庭の長としての威厳を保ち大きな役割を果たしていた高齢者であるが、現代においては、それは通用しなくなっているのである。高齢者は家庭において高い地位を確保し家族を成立させることよりも、今は一個人として家族、あるいは社会に貢献することを求められる時代となったのではないだろうか。

高齢者福祉施設で社会福祉士として勤務後、関西福祉科学大学にて講師をしている橋本(2005)は、戦前と戦後の高齢者の家族的地位の変化について述べている。橋本は、戦前の日本では、高齢者はその家の家長として家業や家産を管理し、家名や家風を守っていく「家の伝承者」としての重要な役割を持っていたが、現代のように変動の少ない社会においては、その役割はあまり重要視されなくなったのではないかと指摘する。戦前においては、高齢者が長年かけて培ってきた様々な経験は、生産や消費をはじめとする生活文化の中で業績的価値を持ち、それが高齢者の家族的地位を高め、高齢者の家族的役割への高い評価を得ていたという背景もあるが、現代ではさほど意味をなさなくなったとも推察している。その理由として「戦後の復興と共に、産業化の波に押し寄せられ、若い労働者は都市部へと流出し、雇用労働者が増加する契機となった。そのため、高齢者がこれまで培ってきた経験や知恵は、生活文化の中で業績的価値を見出すことが困難になってきたのである。このように、戦後からの高度経済成長の中で、高齢者の社会的・家族的地位の低下に伴い、家族的役割への評価が著しく低下したことは間違いない。」(橋本 2005)¹¹と述べている。

このように、時代の変化と共に、高齢者の高かった社会的立場は徐々に弱くなってきたと考えられる。そのように考えると、現代では戦前ほど高齢者に多くは求められていないのではないかと考えることが可能である。そうした変化を遂げた現代では、高齢者は、自分で自分の役割を見つけ、立場を守る必要が生まれたとも言えるだろう。つまり、今高齢者に求められていることは、そうした“自立”なのではないだろうか。

¹⁰ 厚生統計要覧(平成26年度) 第1編第3章「世帯」第1-49表
http://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyk_1_3.html

¹¹ 橋本有理子,2005,『老年期における家族的役割、社会的役割と精神的健康との関連性に関する研究』file:///C:/Users/Yuki/Downloads/KD200510.pdf

3. 2 現代の高齢者に求められるもの

3. 2. 1 経済的自立

高齢者の自立を考えるにあたって、精神的自立と経済的自立の二面から考えてみたい。まずはそのうち、高齢者の経済的自立の意義について考える。

高齢者が経済的に自立するということは、高齢者自身が自分の力で収入を得るということである。現役時代を引退した高齢者がその後も自分の力で収入を得る方法としては、職場における、いわゆる“現役”期間の延長が代表的な例として挙げられるだろう。現在職に就いている高年齢者が、退職の目安とされる60歳を過ぎてもなお、培った仕事のスキルを活かして働き続けるというわけである。平成26年度に、全国の常時雇用する労働者が31人以上の企業145,902社を対象に厚生労働省が行なった調査によれば、希望者全員が65歳以上まで働ける企業は103,586社（同8,505社増加）、割合は71.0%（同4.5ポイント増加）、70歳以上まで働ける企業は27,740社（同1,747社増加）、割合は19.0%（同0.8ポイント増加）という結果となった。¹²

政府は、高齢者が年齢に関わりなく働き続けることができる生涯現役社会の実現に向けて、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」を制定した。この法律では、65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付けている。調査の結果、この高年齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は98.1%（対前年差5.8ポイント増加）であることが分かった。平成25年4月に制度の改正（継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止）があったため、平成24年と25年の数値を単純比較することはできないが、高年齢者雇用確保措置を導入する企業は年々増加を続けているようだ。政府も企業も高齢者の雇用確保策に前向きに取り組んでおり、その結果が徐々に表れ始めているといえそうである。また、政府は地域や企業等への機運醸成を図ることを目的として、地域の経済活動の中核的な役割を果たす企業における生涯現役社会の実現に向けたモデル的な取り組みを支援する「地域別生涯現役社会実現モデル事業」を実施している。そして、その事業結果をまとめたものを公表している。こうした結果を共有することにより、今後も一層高齢者の雇用が確保される動きが高まることが望まれている。

以上に述べた制度は、「既に働いている人」が高齢になった場合に就職期間を延長する制度である。それでは、高齢になった状態で既に職から離れてしまっている人や、もともと職を持っていなかった高齢者の場合はどうだろうか。現役期間の延長の他に、高齢者が経済的に自立できる方法としては、高齢者が主体となって運営される団体へ新たに所属することが挙げられるだろう。その団体の代表的なものとしては、シルバー人材センター事業

¹²平成26年「高年齢者の雇用状況」集計結果,厚生労働省,平成26年10月
<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11703000-Shokugyouanteikyokukoureis hougaikoyoutaisakubu-Koureishakoyoutaisakuka/26-1.pdf>

が有名である。この活動を行う団体である全国シルバー人材センター協会は、その位置づけを「高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献する組織」であるとしている。また、全国シルバー人材センター協会は、シルバー人材センターの健全な発展並びに定年退職者、その他の高齢退職者の能力の積極的な活用を促進するための全国唯一の団体として厚生労働大臣の指定を受けたうえで事業を行っている。シルバー人材センターへの登録者数は、発足当時（1980年）は46,448名であったのが、2014年には721,712名へと大幅に増加している。契約金額も、発足当時は42億円であったのが、2014年には3,050億円となっている。¹³このことより、高齢者が社会に与える影響も年々大きくなってきたといえるのではないだろうか。

その他にも、シルバー人材センター協会と同様に高齢者の就職支援活動を行っている団体は複数存在する。「高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）」は、高齢者の雇用の確保、障害者の職業的自立の推進、求職者その他労働者の職業能力の開発及び向上のために、高齢者、障害者、求職者、事業主等の方々に対して総合的な支援を行っている。その実績を見ると、その団体への相談件数は2009年が32,893件であるのに対し、2013年には42,160件へと増加している。また、東京都においては、「公益財団法人東京しごと財団」が東京都から委託を受けたうえで、55歳以上の方を対象に、過去の職業経験や経歴、希望に応じた仕事探しのアドバイスをする就業相談も行っている。この団体を利用した新規利用者のうちシニア世代の数は、増減はあるものの、ここ10年の間約1万人をキープしており、安定した運営をしていることが分かる。

このように、高齢者の継続雇用や再就職に対する支援は各所で行われている。高齢者が「自分の力によって稼ぐ」ということは、何より働く本人にとっての自信に繋がる。また、高齢者の経済的自立を確立することで、実際に若者世代への依存や、若者が高齢者を支えるための経済負担は軽くなるうえ、若者世代に頼っているという高齢者自身が抱える負い目のようなものも減少するだろう。このことが高齢者の自立の大きな要素となることは間違いない。そのため、高齢者にとっての経済的自立は、高齢者の根本的な自立において欠かせないキーワードとなりそうである。

3. 2. 2 精神的自立

精神的自立とは、精神面で誰かに依存することなく、自分で人生を選択しながら生きられることである。

そのことを考察するにあたり、高齢者をとりまく環境について再度確認をしておく。三章一節で述べたように、高齢者を取り巻く環境が20世紀末から現代にかけて大きく変化し、様々な家族の形態が認められるようになった。そうした時代変化を経た現在においては、高齢者が自身にとって精神的な拠り所を新たに確保していくことが、高齢者の精神的安定

¹³ 公益社団法人シルバー人材センター事業協会 HP「平成26年度全国統計」
http://www.zsjc.or.jp/toukei/toukei_pdf?id=9

につながり、そしてそれが最終的には精神的自立へとつながるのではないだろうか。その精神的な拠り所の例としては、もちろん従来通りその対象がパートナーや、子ども、孫など家族であっても良いし、身近にある家族以外のコミュニティであっても良いだろう。

高齢者は、時の経過と共に変わってきた新たな家族やコミュニティのかたちに対応する柔軟さをもつことが現代においては求められるようになってきたように思う。代々つながってきた縁（血縁）を大切にしつつも、それ以外の“他者”への興味を持ち、自ら関わり、家族以外にも精神的に安心できるコミュニティを持つ努力が必要とされる時代へと変化したのかもしれない。

ただし、精神的安定には必ずしも他者との関わりを必須条件とするものではないという意見も存在する。日本の老年学に詳しい柴田（2003）は、経済的に自立し、手段的にも情緒的にも安定している高齢者こそ一人暮らしをしており、満足のいく生活を送っていることが多いと述べる。柴田は、特に1980年代のマスコミが過剰なほどに高齢者の孤独死を“不幸の象徴”として表現し続けたことにより、人々が一人暮らし高齢者に対し“健康状態も経済状態も、食事も悪く、毎日淋しい惨めな思いで暮らしている人”という悪いイメージを持つようになってしまったと指摘する。しかし彼が実際に調査をしたところ、一人暮らしの高齢者は、有配偶子¹⁴と同居している高齢者より健康状態も良く、食事内容も良いという結果が出たという。また、好んで一人暮らしをしている高齢者は、とくに淋しいとも思ってもおらず、有配偶子と同居している高齢者よりも近隣との付き合いも多いという。

他者との関わりの有無は大きな問題ではないが、高齢者が自信を持ち、精神的に充実した生活を送ることができれば、積極的に他者・外部への関わりや働きかけを行う頻度が増加するというわけである。高齢者の精神的自立は、高齢者個人の生活の質の向上に留まらず、その高齢者の周囲に存在する他者に対しても、良い影響が及ぶことが考えられるのである。高齢者自身の自立は最終的には社会貢献へとつながる可能性を秘めているのだ。ただし、単に高齢者の自立の促進を狙うあまり、それに伴って高齢者と他世代（若い世代）との関係性が希薄になってしまうことがないように注意をする必要もあるだろう。

4. 高齢者自身が求めるもの

4. 1 高齢者が求めるものは何か

高齢者に対して求められることは、経済的自立と精神的自立であったが、一方で、高齢者自身が求めるものに対しても目を向ける必要があるのではないだろうか。その中でも特に、高齢者自身は他者（その中でもとりわけ若者）とどのように関わっていきたいのか、

¹⁴ 社会学における表現。既婚の子どもを有配偶子、未婚の子どもを無配偶子と表現する。

という点に着目する。

高齢者を対象にした様々な調査によると、「高齢者は若者世代との交流を望んでいる」とする調査結果が出ている。しかし、そこにはある条件があるようだ。内閣府が発表した平成 19 年度国民生活白書によると、高齢者に対する質問のうち、若い世代との交流への参加を希望しているかという質問に、「参加したい」と回答した人の割合は 52.7%と半数を超えていた。また、その調査では、高齢者は若者との交流機会を増やすためには「交流機会の設定」が必要であると感じており（26.0%）、「高齢者が参加しやすくするための 交通機関の整備」も重要であると感じている（22.8%）ことが分かった。その他にも「学校や老人福祉施設など 公共施設の併設、開放」が効果的であるとする意見も多く（22.2%）、高齢者側から若者側へと歩み寄る姿勢が見られる調査結果となっていた。

しかし、平成 25 年度の同内容の調査¹⁵によると、若者世代との交流をしたいという点においては同様に「交流したい」と回答した者は半数を超えていたのだが、交流をしたい相手の年代は「壮年の世代」が 54.0%、「青年の世代」が 28.9%、「小学生の世代」が 18.5%、「就学前の世代」が 13.1%、「中学・高校生の世代」が 11.8%という順になっていた。つまり、高齢者は若い世代との交流よりも、同年代の他人と交流することを望む傾向があるのだ。

また、内閣府が平成 22 年度に発表した「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（第 7 回目）においても、同様の結果が見られた。この調査における「老後における子供や孫とのつきあい」についての回答を見てみると、「子供や孫とは、ときどき会って食事や会話をするのがよい」と回答した人は 46.8%であり、「子供や孫とは、いつも一緒に生活できるのがよい」とする人は 33.1%という結果になった。平成 16 年度の調査第 1 回目では、「いつも一緒に生活できるのがよい」と回答した人は 59.4%で一番多く、「ときどき会って食事や会話をするのがよい」と回答した人は 30.1%に留まっていた。しかし、平成 22 年度にはその結果が逆転しているのだ。

これらの結果より、高齢者は他世代との交流においては、より自身に近い年代の他者との交流を望み、若年世代との交流についてはやや消極的であることが分かる。また、たとえその若年世代が自身の子供や孫であったとしても、近すぎず、遠すぎない、“程よい距離を保っていたい”と考える高齢者が増えたと言えそうである。

4. 2 高齢者の実際の活動状況

高齢者に求められるもの、高齢者が求めるものについての考察をしたが、そうした思いを抱えた高齢者は、現代社会の中でどのような“他者と関わる活動”を行っているのだろうか。

¹⁵「平成 25 年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果、世代間交流の意向に関する事項」内閣府、<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/pdf/s2-4.pdf>

先に述べたように、高齢者が主軸となって活動をしているものの例としては、シルバー人材センター等が挙げられる。しかし、それだけに留まるわけではない。今日の社会においては、高齢者が人と人との交流地点として地域で重要な役割を果たすことへの期待も高まっているのである。そうした期待を現実化するために、行政をも巻き込んだ地域での取り組みが今全国各所で行われている。

地方財政における歳出決算額の状況を、支出の対象となる主な行政の目的にしたがって分類すると、生活・福祉の充実（民生費、労働費）、教育と文化（教育費）、土木建設（土木費）、産業の振興（農林水産業費、商工費）、保健衛生（衛生費）、警察と消防（警察費、消防費）に分けることができる。地方公共団体は常日頃から、社会福祉の充実を目指し、児童、高齢者、障害者等のための福祉施設の整備及び運営、生活保護の実施等の施策を行っている。これらの諸施策に要する経費である民生費の決算額は23兆1,523億円（平成26年度）で、前年度と比べると0.1%減（前年度8.8%増）となっている。なお、この民生費の歳出総額に占める割合は24.0%（都道府県14.8%、市町村34.1%）で、最も大きな割合を占めている。民生費の目的別の内訳をみると、児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が最も大きな割合（民生費総額の31.3%）を占め、以下、老人福祉費（同24.7%）、障害者等の福祉対策や他の福祉に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費（同24.0%）、生活保護費（同16.9%）、非常災害による被災者に対して行われる応急救助、緊急措置に要する経費等の災害救助費（同3.0%）の順となっている。¹⁶こうしたデータから、高齢者が積極的に社会参加をしたり、他者との関わりを増やしたりできるよう行政が力を入れていることが分かる。

日本全国で、最も多く老人福祉費を計上しているのは東京都である。次いで大阪府、神奈川県、となっている（平成23年度）。その東京都のうち、老人福祉費に最も予算を充てているのは世田谷区（約180億円）である。次いで、大田区（約170億円）、足立区（約160億円）、練馬区（約160億円）、と続いていく。一人あたりの老人福祉費をみると、一位は世田谷区、以下、中央区、台東区、港区、渋谷区、品川区、と続いていく。¹⁷この中でも、私自身馴染みのある品川区では、どのような“高齢者の他者との交流の機会”が存在するのかを見ていく。

平成27年4月現在、品川区全体の人口は372,234人であり、そのうち高齢者人口は78,466人、高齢化率は21.1%となっている。品川区では総人口の増加率を上回るペースで高齢者人口が増加しており、現在では区民の5人に1人が65歳以上の高齢者となっている。さら

¹⁶ 平成26年度版「地方経費の内容－生活・福祉の充実」地方財政白書、総務省
http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/26data/2014data/26czb01-04.html

¹⁷ 平成25年度 東京都23区 老人福祉費 ランキング
<http://www.jichitai-ranking.jp/rmbase.php?pt=11&nendo=2013&id=mk11&tcd=01&skbn=1&red=0>

に、75歳以上の後期高齢者の比率は今後高くなると推定されており、平成29年には後期高齢者数が前期高齢者数を上回り、介護等を必要とする人が増加することが見込まれている状況である。

品川区は高齢者への福祉サービスとして、健康づくり・スポーツ事業の紹介、生きがい探し支援、学習・教養・趣味の活動紹介、そして仲間づくりのための団体紹介などを行っている。その中でも、品川区が行う“高齢者の他者との関わり合いを増やす政策”には、「支え愛・ほっとステーション」というものがある。この事業は品川区と品川区社会福祉協議会が連携を取りながら行っている福祉事業のひとつである。品川区に住む人がボランティア（地域支援員）として、同じ地域内に住む他者の日常生活支援を行い、区と協議会はそのバックアップをするという仕組みである。その日常生活支援の内容の例としては、日曜大工、高い位置にあるものを取る、換気扇の交換等の簡単な掃除、身体が不自由な人の代わりに薬を受け取りに行く、等様々なものがある。実際に品川区役所福祉計画課職員の方に話を伺ったところ、特に日曜大工に関しては、かつて現役時代に大工として働いていた人や、ものづくりをしていた高齢者がすすんで名乗り出て支援を行ってくれているということであった。この「支え愛・ほっとステーション」事業は、ただ日常生活の支援をし、地域に住む住民同士のコミュニケーションの場を提供するだけではなく、高齢者自身の能力を活かしたボランティアが可能であるため、高齢者の能力を活用する良い機会にもなっているということだ。この事業が利用者の精神的な拠り所となり、地域の人と人の橋渡しのような存在となることを目指し、今後もその活動の範囲を広げていくという。

このように、地域における高齢者の他者との交流政策は徐々に人々に広まっているようであるが、“若者と高齢者が交流できているか”という点に関してはまだ肯定は出来ない。実際にこのような地域活動は、同年代での交流がメインのものが多く、他世代との交流を行う事業は少数であるという。この“高齢者と若者が交流できる”という視点を盛り込んだ活動を増やし、そのような場があるという周知活動にも力を入れていくことが今後の課題であると言えるだろう。

5. 若者と高齢者の関係性

5. 1 若者と高齢者の関係性はいかにあるべきか

若者と高齢者の理想の関係性について考える前に、軽く本論文を振り返る。本論文二章では、若者と高齢者それぞれが抱く“高齢者”イメージには一部ずれがあるということが分かった。例えば、仕事の引退時期を延長することや、高齢者を優遇することに対しては両者共に肯定的である等の共通点はあったものの、若者が高齢者に対して求めるものは知

識や頼りがいである反面、高齢者はその点に関しては自覚がなかったり、若者は高齢者に対する差別はあるとする反面、高齢者はそのように感じていなかったりする相違点も見受けられた。これらの結果より、若者と高齢者はお互いの考え方を正しく理解できていない部分があるということが分かった。

三章では、そのような、他者から高齢者へのまなざしを更に詳しく見た。特に若者が高齢者に対してどのようなことを求めているのかという点に焦点をあてたところ、現代の若者が高齢者に対して強く求めるものは“ない”のではないかという結論に達した。かつては一家の大黒柱や象徴として確固とした立場を持ち、頼られていた高齢者であるが、現代においてはその地位はさほど重要ではなくなったということが分かった。そして、家族形態の変動に伴って更に高齢者の社会的地位が低下したゆえに、高齢者は家族を含む社会生活全般において“自身の役割”を自ら見つけることが重要とされるようになる。そしてその際に必要となるのが、高齢者自身の“自立”であることが分かった。

二章や三章では、若者世代から高齢者へのまなざしを中心に見たが、四章では一旦視点を変え、高齢者が若者世代に対して思うことは何なのかを探った。その結果、高齢者は“若者世代との交流”を求めていることが分かった。ただし、その関係性は“近すぎず、遠すぎない、程よい距離感を保った関係”である。

こうして見ると、若者と高齢者にとって理想の状態とは、“高齢者が経済的かつ精神的にも自立した状態で、互いに干渉しすぎない程よい距離を保った状態”であるといえそうだ。この“程よい距離”というものがどの程度の距離であるかは定義し難いが、少なくとも若者と高齢者双方がお互いの状況を知ろうとする態度がある状態を指すのではないだろうか。ただし、現段階で既に高齢者に対する双方のイメージにずれが生じている部分があるため、そのずれや誤解を修正していくためにも、より多く双方の交流の機会を増やしていく必要があると言える。二章の調査結果より、若者と高齢者の関係性は本来比較的良好なものと考えられるため、交流機会の増加は不可能ではないだろう。

このように、高齢者が自立した状態で、若者と高齢者の交流が適度に行われる関係性が理想であると考えるが、それに加え、若者と高齢者それぞれが得意分野で力を発揮し、互いに足りない部分を補完し合うことが出来れば、よりお互いの関係性は向上するだろう。若者世代は学校や職場において活躍し、高齢者世代は職場でベテランとして活躍したり、若者がなかなか目を向ける余裕のない地域活動において力を発揮したりと、若者と高齢者それぞれが得意分野で力を発揮し、手のまわりにくい部分は補完し合う関係性こそ、若者と高齢者の本当の理想の関係性であると言えるのではないだろうか。

5. 2 高齢者は若者にとって“負担”なのか

今日、少子高齢化が進行するにあたり、若者への経済的負担が各所で取り沙汰されるようになったが、三章二節で述べた高齢者の自立が達成され、現在取り組まれている高齢者

の地域活動に“若者との関わり合い”という要素を加えることができれば、若者と高齢者の関係性は、先に述べた“理想の関係性”により近づくことができるだろう。すると、高齢者の存在は若者にとって負担となるどころか、むしろ若者をサポートする力となりうる。高齢者とは、単なる支えられるべき存在で、若者にとって“負担”となる存在なのではなく、日本社会において若者同様（或いは若者以上に）重要な役割を担う存在なのだ。現代社会において高齢者が負担であるかのように叫ばれるということは、日本の社会ではまだ若者世代の高齢者世代に対する正しい理解が進んでいないということを示している。

高齢者が若者にとって負担とならない、“若者と高齢者の理想の関係性”には、高齢者の自立と、若者と高齢者の程よい距離感を保った交流であると述べたが、これを実現するにあたっては様々な問題も存在する。三章において高齢者の自立が重要であるとしたが、人は加齢と共に、家族やパートナー等、身近な人との死と直面することになる。特に高齢者にはそうした“自身にとって重要な人”を失っている人も多いであろう。そうした高齢者が悲壮感に打ちひしがれることなく、自信を持ち快活に行動できるようになるためには何が必要となるのかを考えなければならない。また、経済的自立をするにあたっては、高齢ゆえに職に就くことができない人も少なくない。金銭的余裕がなく、生活保護を受けながら生活する人も同様に職に就くことが困難であったり、定住できる家がないため住所を持たず、就職に支障が出てしまったりする人も存在する。そうした人々をサポートする社会の仕組みを整えることも不可欠である。若者と高齢者の理想の関係性を構築するには、こうした様々な問題をいかにして解決していくかということも忘れてはならないだろう。

おわりに

本論文では、「少子高齢化が急速に進行する現代日本では、高齢者は若者にとって負担になるのか」という問いを立て、若者と高齢者がそれぞれ抱いている“高齢者”に対するイメージを手がかりに、その答えを明らかにすることを試みた。その結果、若者と高齢者の間には、お互いの関係性に対する認識のずれが生じているということが分かった。そして、そのずれを修正していくためにはお互いの現状を正しく把握し、理解しようとする姿勢や、積極的に交流をすることが重要であることを述べた。

高齢者が自立し、若者と高齢者が程よい距離感を保ちながら相互理解を深めることができれば、若者にとって高齢者が“負担”となる可能性は大きく減少するだろう。また、人々が抱く少子高齢化に対する漠然とした不安感も拭うことが可能となるのではないだろうか。

本論文執筆における残された課題は、実際に高齢者などに聞き取り調査をすることが出来なかった点を補うことである。若者が高齢者に対して抱くイメージに関しては詳しく見てきたが、高齢者が若者に対して抱くイメージには深く言及していないため、その点も補

強していきたい。

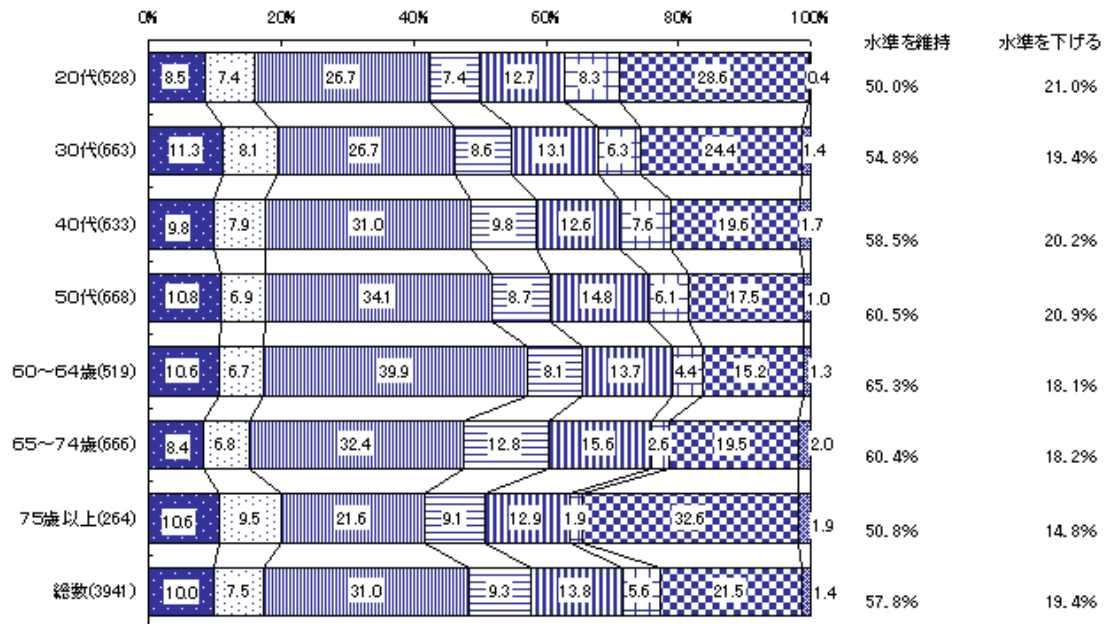
筆者は現在大学生であり、“若者世代”に該当するが、まさに高齢者との交流機会の少なさを痛感しているところである。本論文において世代間交流がなされていないことが問題であると判明した今、自分から積極的に他世代（高齢世代）の人と関わりを持つ必要があることを強く自覚し、行動に移していきたいと思う。

参考・引用文献一覧

- 阿部真大, 2013, 『地方にこもる若者たち—都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新聞出版
- 伊藤シヅ子, 2010, 『高齢者の意識をさぐる—老人たちの本音』(株)あるむ
- 井堀利宏・金子能宏・野口晴子, 2012, 『新たなリスクと社会保障—生涯を通じた支援策の構築』東京大学出版会
- 海老原嗣生, 2010, 『「若者はかわいそう」論のウソ』(株)扶桑社
- 清家篤『エイジフリー社会』, 2006,(財)社会経済生産性本部 生産性労働情報センター
- 嵯峨座晴夫, 2001, 『少子高齢社会と子どもたち—児童・生徒の高齢化問題に関する意識調査を中心に—』(株)中央法規出版
- 椎名一博, 2012, 『さらば！超高齢社会悲観論』東洋経済新報社
- 柴田博, 2003, 『中高年健康常識を疑う』(株)講談社
- 城繁幸, 2012, 『若者を殺すのは誰か?』(株)扶桑社
- 田尾雅夫／西村周三／藤田綾子, 2003, 『超高齢社会と向き合う』財団法人名古屋大学出版会
- 中沢卓実、結城康博, 2012, 『孤独死を防ぐ—支援の実際と政策の動向—』(株)ミネルヴァ書房
- 中嶋和夫, 2010, 『多様な家族時代における新しい福祉モデルの国際比較研究—若者,ひとり親家族,高齢者—』(株)学文社
- 三浦典子, 2010, 『台湾の都市高齢化と社会意識』(株)溪水社
- 山添仁嗣『超高齢社会にあってエイジズムと向き合う』
- A.ウォーカー／C.ヘイガン・ヘネシー, 2009, 『高齢期における生活の質の探究』(株)ミネルヴァ書房

図表

図 2—1



- 給付水準を維持すべき。そのためには、現役世代・若い世代の保険料負担が増えてもやむを得ない
- 給付水準を維持すべき。そのためには、高齢者世代の保険料負担が増えてもやむを得ない
- 給付水準を維持すべき。そのためには、消費税等の増税によって、すべての世代の負担が増えてもやむを得ない
- 給付水準を維持すべき。そのためには、医療・介護などのサービスを利用する人たちの負担が増えてもやむを得ない
- 負担をこれ以上増やすべきではない。そのためには、給付水準が下がってもやむを得ない
- 負担をさらに引き下げるべき。そのためには、給付水準を積極的に引き下げ、民間の年金や保険などを利用して自分で備えるべき
- わからない
- 無回答

